

2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年6月8日

上場会社名 株式会社学情 上場取引所 東
 コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 大志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 乾 真一郎 TEL 03-6775-4510
 半期報告書提出予定日 2026年6月12日 配当支払開始予定日 2026年7月1日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	4,618	5.8	345	△25.8	458	△28.7	313	△32.1
2025年10月期中間期	4,363	8.4	465	△24.3	642	△27.4	461	△30.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	23.33	23.30
2025年10月期中間期	33.85	33.80

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	16,346	14,731	90.0
2025年10月期	17,106	14,879	86.9

（参考）自己資本 2026年10月期中間期 14,713百万円 2025年10月期 14,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	33.00	—	34.00	67.00
2026年10月期	—	37.00			
2026年10月期（予想）			—	38.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年10月期の業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	8.9	2,600	11.4	2,800	5.5	2,000	5.7	148.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年10月期中間期	15,560,000株	2025年10月期	15,560,000株
2026年10月期中間期	2,127,735株	2025年10月期	2,139,137株
2026年10月期中間期	13,424,963株	2025年10月期中間期	13,631,191株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、2026年10月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、自己株式の取得等による影響を考慮しておりません。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tに同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2025年11月1日～2026年4月30日)における国内人材ビジネスの市場環境は、構造的な人材不足を背景に、企業の採用意欲が引き続き高水準で推移いたしました。一方で、新卒採用を中心とした若手人材の採用活動においては、採用広報及び選考の早期化が一段と進行しており、採用支援メディアにおける従来の季節性(繁閑の波)は変化の局面にあると認識しております。

このような市場環境の下、当社は学年が切り替わる3月から4月にかけて、インターンシップ&キャリア形成イベント「Career Design Forum」を全国5都市で開催するなど、市場動向を踏まえたメディア展開を推進いたしました。これにより、大学3年生以下のキャリア形成意欲の高い学生層を中心に、「Re就活キャンパス」における早期登録会員数は順調に増加いたしました。

しかしながら、当中間会計期間においては、採用活動の早期化に伴う需要の前倒しや掲載タイミングの変化等の影響により、特にヤングキャリア層を対象とした若手経験者採用領域において、受注から売上計上までの期間が長期化し、売上計上の時期が下期にシフトする動きが見られました。この結果、全社売上高は46億18百万円(前年同期比105.8%、計画比90.6%)となりました。

利益面につきましては、広告宣伝投資及びシステム関連投資を計画通り実施したことに加え、物価上昇に伴う外注費や調達コスト全般の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は3億45百万円(前年同期比74.2%、計画比61.1%)、経常利益は4億58百万円(前年同期比71.3%、計画比68.6%)、中間純利益は3億13百万円(前年同期比67.9%、計画比65.3%)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

基幹Webメディアである「Re就活」におきましては、若手・第二新卒採用の需要が新卒採用と連動して計画的に行われる傾向が強まる中、企業の募集タイミングが変化し、掲載開始が下期となる案件が増加いたしました。この結果、売上高は10億78百万円(前年同期比92.8%)となりました。

「エージェント事業」におきましては、前期から継続して取り組んでいる面談品質の向上及びキャリアアドバイザーの生産性向上施策が奏功したことに加え、4月入社案件の決定数が増加したことから、売上高は5億45百万円(前年同期比146.0%)となりました。

「イベント」におきましては、新卒領域のインターンシップ&キャリア形成イベント「Career Design Forum」が牽引し、売上高は15億37百万円(前年同期比113.8%)となりました。なお、5月以降の開催分についても企業からの引き合いは好調に推移しております。

新卒領域のWebメディア「Re就活キャンパス」におきましては、「イベント」との相互連動により、インターンシップ募集に係る広報需要を効果的に取り込んだ結果、売上高は7億84百万円(前年同期比111.3%)となりました。また、大学3年生に加えて2年生以下の低年次層における早期登録も順調に進展しております。

以上の結果、当中間会計期間における就職情報事業全体の売上高は45億40百万円(前年同期比106.1%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ7億59百万円減少し、163億46百万円となりました。

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ9億13百万円減少し、77億54百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3億45百万円、売掛金及び契約資産の減少3億40百万円、有価証券の減少3億1百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ1億53百万円増加し、85億92百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加1億39百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ6億27百万円減少し、13億38百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少3億11百万円、契約負債の増加2億31百万円、賞与引当金の減少2億28百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ14百万円増加し、2億75百万円となりました。これは主に、長期未払費用の増加14百万円があったことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ1億47百万円減少し、147億31百万円となりました。これは主に、中間純利益3億13百万円、配当金の支払い4億56百万円、その他有価証券評価差額金の減少27百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて18億45百万円減少し、28億39百万円(前事業年度比60.6%)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、増加した資金は4億32百万円(前年同期比108.4%)となりました。これは主に、税引前中間純利益が生じたことによる資金の増加4億58百万円、売上債権の減少額3億39百万円による増加、法人税等の支払3億67百万円による減少、賞与引当金の減少額2億28百万円による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、減少した資金は18億21百万円(前年同期比270.8%)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出15億円、投資有価証券の取得による支出5億83百万円、投資有価証券の償還による収入5億円、無形固定資産の取得による支出3億16百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、減少した資金は4億56百万円(前年同期比42.7%)となりました。これは主に、配当金の支払による支出4億56百万円によるものです。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内人材ビジネスの市場環境においては、構造的な人材不足を背景に企業の採用意欲は引き続き高水準で推移している一方、採用活動の早期化・多様化が進展し、採用支援サービスの需要構造にも変化が生じております。

このような環境のもと、当社は中長期的な事業成長に向け、メディア力のさらなる強化が不可欠であると認識しており、システム及び機能の拡充に加え、求人企業及び求職者双方から支持されるためのプロモーション投資を継続的に実施してまいります。

一方で、当期においては、これらの成長投資を継続しつつ、現有の人員体制及びサービス提供体制を踏まえたサービス品質の維持・向上を優先するとともに、物価上昇に伴う外注費・調達コスト等の増加による売上原価・販売費及び一般管理費の増加等を織り込み、当初予想を見直すことといたしました。

この結果、2026年10月期の通期業績予想につきましては、売上高120億円(前期比108.9%)、営業利益26億円(前期比111.4%)に修正いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当中間会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,685,197	5,339,970
電子記録債権	2,207	945
売掛金及び契約資産	2,213,068	1,872,541
有価証券	499,586	197,990
未成制作費	30,562	20,304
前払費用	178,705	269,035
その他	60,614	57,366
貸倒引当金	△2,205	△4,078
流動資産合計	8,667,737	7,754,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	937,697	960,061
減価償却累計額	△439,711	△455,294
建物(純額)	497,986	504,766
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△6,036	△6,067
構築物(純額)	123	92
機械及び装置	5,551	5,551
減価償却累計額	△4,296	△4,425
機械及び装置(純額)	1,254	1,125
工具、器具及び備品	123,894	135,756
減価償却累計額	△61,176	△69,543
工具、器具及び備品(純額)	62,717	66,213
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	1,088,539	1,098,655
無形固定資産		
ソフトウェア	997,032	1,071,258
ソフトウェア仮勘定	13,998	38,698
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	1,017,536	1,116,462
投資その他の資産		
長期預金	1,000,000	1,000,000
投資有価証券	4,632,464	4,772,106
長期前払費用	36,995	19,830
繰延税金資産	314,345	249,202
差入保証金	205,947	192,163
保険積立金	142,682	143,789
その他	6,500	8,686
貸倒引当金	△6,500	△8,686
投資その他の資産合計	6,332,434	6,377,091
固定資産合計	8,438,511	8,592,209
資産合計	17,106,248	16,346,285

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当中間会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	449,267	418,551
未払金	336,723	195,769
未払法人税等	394,864	83,776
契約負債	165,367	396,555
賞与引当金	410,000	182,000
役員賞与引当金	32,000	—
その他	177,743	62,163
流動負債合計	1,965,966	1,338,817
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
長期未払費用	28,582	43,347
長期預り保証金	14,487	14,487
固定負債合計	260,870	275,634
負債合計	2,226,837	1,614,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,399,864	3,406,206
利益剰余金	12,770,031	12,626,953
自己株式	△2,782,639	△2,765,820
株主資本合計	14,887,256	14,767,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,925	△53,586
評価・換算差額等合計	△25,925	△53,586
新株予約権	18,080	18,080
純資産合計	14,879,411	14,731,832
負債純資産合計	17,106,248	16,346,285

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	4,363,819	4,618,163
売上原価	1,683,879	1,722,748
売上総利益	2,679,940	2,895,414
販売費及び一般管理費	2,214,056	2,549,582
営業利益	465,884	345,831
営業外収益		
受取利息	3,165	11,320
有価証券利息	59,435	66,527
受取配当金	2,988	39,673
投資有価証券売却益	80,149	34
受取家賃	14,029	14,239
その他	21,991	1,547
営業外収益合計	181,758	133,343
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	5,948
不動産賃貸原価	2,814	2,955
自己株式取得費用	1,038	-
投資事業組合運用損	-	7,504
その他	968	4,709
営業外費用合計	4,822	21,116
経常利益	642,820	458,058
税引前中間純利益	642,820	458,058
法人税、住民税及び事業税	96,618	66,964
法人税等調整額	84,842	77,862
法人税等合計	181,461	144,827
中間純利益	461,359	313,231

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	642,820	458,058
減価償却費	138,531	177,903
投資有価証券売却損益 (△は益)	△80,149	5,913
投資事業組合運用損益 (△は益)	△20,659	7,504
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,000	△32,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△212,000	△228,000
受取利息及び受取配当金	△65,588	△117,521
売上債権の増減額 (△は増加)	350,610	339,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,300	△30,715
契約負債の増減額 (△は減少)	326,353	231,188
未払金の増減額 (△は減少)	5,373	6,803
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△130,486	△73,166
長期前払費用の増減額 (△は増加)	10,288	17,165
その他	△40,255	△73,263
小計	822,537	689,473
利息及び配当金の受取額	64,336	110,740
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△488,064	△367,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,809	432,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△500,000	△1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△12,483	△119,202
無形固定資産の取得による支出	△336,634	△316,572
投資有価証券の取得による支出	△950,436	△583,533
投資有価証券の売却による収入	1,136,796	194,542
投資有価証券の償還による収入	-	500,000
差入保証金の差入による支出	△8,725	△215
差入保証金の回収による収入	-	4,758
その他	△1,085	△1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672,568	△1,821,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△535,713	△84
配当金の支払額	△533,259	△456,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,068,973	△456,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,342,733	△1,845,226
現金及び現金同等物の期首残高	3,929,331	4,685,197
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,586,598	2,839,970

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日) 及び当中間会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年6月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 400,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.0%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 650百万円(上限とする) |
| (4) 取得期間 | 2026年6月9日～2026年10月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |